

平成28年5月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度5月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年5月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁	
議案第1号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算			
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1	
		商立産企労就 工業業働業 政戦振支政支 策略興援策援	課課課課課課 課課課課課課 課課課課課課 課課課課課課 課課課課課課	2 3 6 8 9 11
	2 歳入歳出事項別明細書		13	
	3 節の明細		17	
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	18	

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第4号	鳥取県基金条例の一部改正について	就業支援課	19

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	長期継続契約の締結状況について	労働政策課	21

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課 (内線: 7212)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	5,562	3,897	9,459				3,897	
トータルコスト	7,901	3,897	11,798	(補正に係る主な業務内容) ワークショップの開催、補助金事務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	中小企業への事業継続計画(BCP)の普及啓発・策定支援による危機管理機能の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業の災害時の事業継続能力を高め、ひいては平時の社会的信用力の強化につなげるため、BCP(事業継続計画)策定を支援する。

2 主な事業内容

このたびの熊本地震を契機に、県内企業のBCPへの関心や県民生活の早期復旧に不可欠なインフラを支える企業のBCP策定ニーズがさらに高まっていることから、BCP策定支援策の拡充を図る。

区分		補正前	補正	計	補正理由
普及啓発	BCP普及啓発セミナー	762	0	762	
策定支援	BCP策定ワークショップ(集合研修形式)	1,158	1,647	2,805	・開催回数を2回(2業種)から4回(4業種)に増加等
	専門家活用による個別策定支援補助金(上限15万円・1/2補助)	2,250	2,250	4,500	・支援件数を15社から30社に増加(策定済みBCPの改善も支援対象に追加)
運用改善等	BCP策定済み企業を対象とした継続改善スキル研修	281	0	281	
	BCPを活用した経営力向上セミナーの開催等	1,111	0	1,111	
合計		5,562	3,897	9,459	

3 これまでの取り組み状況、改善点

H21年度からH27年度において、県の支援を受けてBCPを策定した企業は121社。

【H21~23】BCP普及員3名を配置し、BCPの普及活動・策定支援を実施。

【H24~】ワークショップの開催、業種別BCPモデルの策定を実施。

【H25~】専門家派遣による個別策定支援(補助金対応)を実施。

【H27~】BCP策定済企業向けのBCP継続改善スキル研修を実施。

【H28~】県主催で、事業承継等の身近な経営課題とBCPをセットにしたセミナーを開催。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,374,951	1,609,833	4,984,784				1,609,833	
トータルコスト	3,394,446	1,609,833	5,004,279	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し企業立地事業補助金を交付することにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

2 主な事業内容

＜本年度補助金交付予定事業＞

	補正前	今回補正	合計
新 増 設 件 数	8件	22件	30件
新 規 雇 用 者 数	463人	377人	840人
投 資 額	29,202,624千円	9,532,666千円	38,735,290千円
補 助 金 額	3,374,951千円	1,609,833千円	4,984,784千円

＜増額の理由＞

○平成28年度当初予算成立時以降に、事業の進捗が進み、企業立地事業補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。

今回補正のうち、主な案件

(単位：千円、人)

企業名	工場所在地 (本社所在地)	事業内容	投資 予定額	補助予定 金額	雇用計画 (うち正規雇用)
(株)ジャパンディスプレイ	鳥取市南吉方 (東京都)	ディスプレイ開発・製造	3,902,492	585,373	110 (110)
ファミリーナダ(株)	大山町高田 (大阪府)	マッサージチェア製造	1,057,854	211,570	6 (6)
バイオニア精工(株)	鳥取市本高 (兵庫県)	金属プレス製品製造	493,050	127,582	40 (40)
(有)ひよこカンパニー	八頭町橋本 (八頭町)	菓子・惣菜製造	355,763	71,152	30 (21)
富士基礎機械(株)	倉吉市大塚 (兵庫県)	建設機械・鉦山機械部品の製造	160,000	32,000	10 (10)

3 これまでの取組状況、改善点

- 企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しを行い、制度の拡充を図っている。平成27年度においても、三大都市圏等からの本社機能移転、海外企業の国内進出や中山間地域への立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。
- 一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。

＜企業立地件数＞

(件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県外企業の誘致	11	15	12	12	10
県内企業の新增設	30	36	30	32	36

※県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む

平成28年5月補正(企業立地事業補助金)について

立地戦略課

A 平成28年度当初予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		3	3	2						5	3	8
雇用者数(人数)		9	364	90						99	364	463
投資額(千円)		453,053	16,365,985	12,383,586						12,836,639	16,365,985	29,202,624
補助金額(千円)		55,773	2,765,000	554,178						609,951	2,765,000	3,374,951

※平成28年度予算要求時(H28.1)に企業立地事業認定を行っている事業のうち、平成28年度に企業立地事業補助金を交付予定のもの

B 平成28年5月補正後予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		22	4	4						26	4	30
雇用者数(人数)		263	374	203						466	374	840
投資額(千円)		5,834,611	16,525,985	16,374,694						22,209,305	16,525,985	38,735,290
補助金額(千円)		1,021,649	2,797,000	1,166,135						2,187,784	2,797,000	4,984,784

※平成28年当初予算(A)に

- ①平成28年度当初予算要求時以降に新たに追加となり、平成28年度中に補助金の交付を行うものを加え、
- ②平成27年度中に補助金を交付予定であったものが、平成28年度に支払いが延期されたものを加えた。

C 平成28年5月補正予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		19	1	2	0	0	0	0	0	21	1	22
雇用者数(人数)		254	10	113	0	0	0	0	0	367	10	377
投資額(千円)		5,381,558	160,000	3,991,108	0	0	0	0	0	9,372,666	160,000	9,532,666
補助金額(千円)		965,876	32,000	611,957	0	0	0	0	0	1,577,833	32,000	1,609,833

※上記B-Aにより算出したもの。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	416,931	105,401	522,332				(債務負担行為額) 66,615 105,401	
トータルコスト	417,711	105,401	523,112	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・補助金の交付手続				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					

工程表の政策目標 (指標) 県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する
県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業投資の促進を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容及び事業費

鳥取市が行う布袋工業団地の団地造成等の整備に係る事業費が増額となったことに伴い、工業団地再整備事業補助金における予算の増額補正を行うものである。

《主な増額理由》排水整備の工法変更、下水道工事の工法変更

(単位：千円)

	変更前(A)	変更後(B)	補正額(B)-(A)
全体事業費	1,810,128	2,292,031	481,903
補助対象経費(H28)	153,850	364,652	210,802
県補助額(H28)	76,925	182,326	105,401

(2) 債務負担行為

鳥取市が行う布袋工業団地の団地造成等の整備に係る事業費が増額となったことに伴い、工業団地再整備事業補助金の追加の債務負担を設定するものである。

(単位：千円)

債務負担の期間	既債務負担承認額	変更後の債務負担額	追加債務負担額
平成30年度～56年度	210,375	276,990	66,615

(3) 制度の概要

対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地
要件	投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者10人以上、又は新規常時労働者数20人以上
対象施設	工業団地区域内：用地造成及び道路、公園等の改築及び貸事務所の整備 工業団地区域外：排水施設、道路の新設又は改築
補助対象経費	上限10億円 ただし、鳥取県地域産業活性化基本計画にある集積業種の企業が立地する場合は、上限を20億円とする。
補助率	1/2 ただし、県内経済への波及効果があると知事が認める場合で、次の①を満たす場合は、6億円を超え20億円までは2/3 ①及び②又は ①及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは3/4 ①、②及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは4/5とする。 なお、やむを得ない事情があると認める場合は上記6億円を3億円に引き下げる。 ①財政力指数が0.5未満の市町村 ②従業員1人当たりの市町村別製造品出荷額等の過去5年平均が県平均を下回る市町村 ③「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域 ※補助率の上乗せは、平成28年度末までの時限措置

3 これまでの取組状況、改善点

既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなってきた中、補助対象に貸事業所整備や新たな造成経費などを追加するとともに、市町村の財政状況や中山間地への立地状況等を勘案した補助率の見直しを行い、大手製造業の誘致に繋がった。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	3,710	3,710			〈雑入〉 3,710																	
トータルコスト	0	3,710	3,710	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等																			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																				
工程表の政策目標 (指標)	染色体工学技術を活用したバイオ関連産業の創出																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>指名指定管理施設については、管理委託料の余剰額の全額を県に返納し、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が当該管理施設の管理運営事業等への充当を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成27年度とっとりバイオフロンティア管理委託料支払額119,217千円の余剰額20,555千円のうち、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額等を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度管理委託料余剰額 (A)</td> <td>20,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>複数年契約導入による請負差額等 (B)</td> <td>14,989</td> <td>機器保守業務委託等</td> </tr> <tr> <td>差引 (C) = (A) - (B)</td> <td>5,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金造成補助金 (C) × 2/3</td> <td>3,710</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	金額(千円)	備考	平成27年度管理委託料余剰額 (A)	20,555		複数年契約導入による請負差額等 (B)	14,989	機器保守業務委託等	差引 (C) = (A) - (B)	5,566		基金造成補助金 (C) × 2/3	3,710	
区分	金額(千円)	備考																					
平成27年度管理委託料余剰額 (A)	20,555																						
複数年契約導入による請負差額等 (B)	14,989	機器保守業務委託等																					
差引 (C) = (A) - (B)	5,566																						
基金造成補助金 (C) × 2/3	3,710																						
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付先：公益財団法人鳥取県産業振興機構（指定管理者） ・基金を充当できる事業： <ul style="list-style-type: none"> (1) とっとりバイオフロンティアの管理運営事業 (2) 指定管理者が寄付行為に定める公益事業 																							

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
次世代環境ビジネス創出事業	12,701	2,672	15,373				2,672											
トータルコスト	19,719	2,672	19,719	(補正に係る主な業務内容) 委託事業の管理等														
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人															
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>＜次世代環境産業創出プロジェクト事業＞</p> <p>太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー関連分野及びLED関連分野において、県内企業の技術・開発力等の向上や新たな産業の創出を図ることを目的として、新たな価値や高付加価値の製品・技術の開発につながる研究開発事業を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度委託案件(1件) テーマ : LED関連機器開発 事業期間 : 平成27～28年度 委託料限度額 : 14,850千円 																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>「次世代環境産業創出プロジェクト事業」の平成27年度委託案件について、平成27年度分の委託料実績額の確定に伴う平成28年度分の委託料予算額(限度額)の不足額に対し、増額補正を行う。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託契約額A</th> <th>H27実績額B</th> <th>H28委託料限度額 C(A-B)</th> <th>H28当初予算額D</th> <th>補正額 E(C-D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,850千円</td> <td>178千円</td> <td>14,672千円</td> <td>12,000千円</td> <td>2,672千円</td> </tr> </tbody> </table>									委託契約額A	H27実績額B	H28委託料限度額 C(A-B)	H28当初予算額D	補正額 E(C-D)	14,850千円	178千円	14,672千円	12,000千円	2,672千円
委託契約額A	H27実績額B	H28委託料限度額 C(A-B)	H28当初予算額D	補正額 E(C-D)														
14,850千円	178千円	14,672千円	12,000千円	2,672千円														

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

企業支援課 (内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域商業活性化促進支援事業	0	13,426	13,426				13,426	
トータルコスト	0	14,986	14,986	(補正に係る主な業務内容) 町・実施主体との連絡調整、申請・報告の審査、補助金事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	商業・サービス業の活性化:まちづくりの主体である市町村等と連携した商業(商店街)・サービス業の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

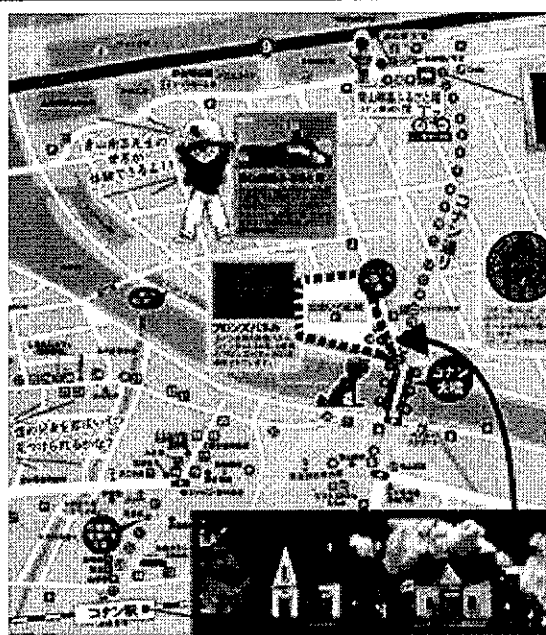
北栄町商工会が国の補助金を活用して行う集合店舗設置事業に対して支援を行い、商店街の環境整備と活性化を図る。

2 主な事業内容

北栄町商工会の「コナンの里づくり」集合店舗設置の取組に支援を行う。

※コナンの里の演出に係る外溝整備については、まんが王国官房の「まんが王国活動支援補助金(地域拠点形成事業)」により支援する。

実施主体	北栄町商工会					
実施場所	北栄町由良宿地内 (旧運転免許試験場跡地)					
事業内容	<p>コナン通りに面する「コナンの里づくり」に向けた集合店舗設置を行うことにより、集客力の向上と経済の活性化を目指すとともに、安全・安心な歩行環境と快適な買い物環境の安定・継続的提供を図る。</p> <p>[集合店舗の概要] 敷地: 1,300平方メートル 延床: 488.6平方メートル 工期: 平成28年7月~12月 (平成29年1月オープン予定) 機能: ベーカリー&カフェ、ファストフード&軽食、物販等</p>					
事業費(千円)	項目	事業費	国補助	県補助	町補助	事業者負担
	建物工事	114,840	76,560	(商工労働部) 12,760	12,760	12,760
	外構工事	30,875	-	(まんが王国官房) 7,000	15,438	8,437
	工事監理費	2,000	-	(商工労働部) 666	666	668
	消費税等	16,317	-	-	5,908	10,409
	合計	164,032	76,560	20,426(商工労働部13,426)	34,772	32,274



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度: 元町通り商業環境整備事業 (米子市)
- 平成25年度: 鳥取駅前サンロード改修事業 (鳥取市)
- 平成26年度: 笑い通り商店街商業環境整備事業 (米子市)、川端銀座通り街づくり事業、若桜街道商店街アーケード改修事業 (鳥取市)
- 平成27年度: 鳥取本通商店街通り環境再構築事業 (鳥取市)、鳥取本通商店街Reborn事業

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

労働政策課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 地域雇用 創造推進事業委 託費返還負担金	0	52,439	52,439				52,439	
トータルコスト	0	52,439	52,439	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県雇用創造推進協議会（事務局：県）が鳥取労働局から受託し、民間団体等に再委託するなどして実施した地域雇用創造推進事業（平成23～25年度、総事業費：511,408,741円（全額国庫））について、鳥取労働局による平成25年度実施分の検査の結果、精算返納（24事業者、57,738,366円）が求められ、鳥取労働局への委託料返還のため、県に負担責任があると認められる52,438,507円を負担する。

2 主な事業内容

再委託先や関係職員への聞き取りを行い、指摘内容の要因を下記のとおり分析した。
なお、平成23、24年度実施分については本精算と同様の基準により昨年度鳥取労働局から返還を求められ、県負担額と合わせて71,142,739円を返還済みである。

（平成25年度分返還額内訳）

区分	内 容	金 額
県負担	①協議会の説明不足等により過大支出とされた経費 国から厳格な契約条件が付されていたにもかかわらず、再委託先へ十分な説明や実地検査を行わなかったことにより、再委託先に額の確定契約（契約履行により契約額どおりに支払われる）と誤解させ、書類不足等により内容と金額が確認できず、結果として過大支出と指摘されたもの （特に人件費は通常は再委託先の単価設定を元に精算しているが、会計検査時には実際に従事した者の給与支給額、委託業務従事時間数まで調査し、確認できなかったり超過した額が過大支出と指摘された）	33,036,993円
	②協議会の事務処理の不備により対象外とされた経費 国の承認手続きを書面で行わず再委託や事業内容を変更するなど、協議会の事務手続きの不備により対象外経費と指摘されたもの	18,284,963円
	③その他再委託先に責任を問えないもの 事業準備のために予定受講者数購入後、受講者の減等により実際には使われなかった教材費等、対象外経費と指摘されたが再委託先に負担を求められないもの	1,116,551円
	県 負 担 額 小 計	52,438,507円
再委託 先負担	④委託事業の対象とならない経費 事業に直接関係の無い旅費、備品費等対象外経費と指摘されたもののうち、県に責任がなく再委託先に負担を求めることが適当なもの	5,299,859円
返 還 要 求 額 合 計		57,738,366円

【参考】鳥取県雇用創造協議会

鳥取県が事務局となり経済団体、学術機関、市町村等39団体を構成員として平成23年2月18日に設立。リーマンショック等非常に厳しい雇用情勢の中、3年間で129講座、3,751名に研修を行い、829名の就職を実現した。

3 これまでの取組状況、改善点

県から協議会等の任意組織に委託して事業実施する場合の会計事務処理等の問題について、聞き調査等を行い、再発防止策の検討と事務処理方法の見直しを行っている。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

労働政策課 (内線: 7672)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	4,823	24,334	29,157	12,167			12,167	
トータルコスト	7,942	24,334	32,276	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」で、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校(以下「職業大」)の調査研究機能の一部移転に係る提案が採択された。これを契機に、以下の取組みを加速・強化し、高度技能・技術の訓練・開発拠点形成、人づくりを基軸にした県産業の成長分野へのチャレンジを支援する。

<加速・強化する取組>

- (1) 職業大との連携による成長3分野(医療機器・自動車・航空機)の高度技能・技術人材育成に係る訓練プログラム開発 ⇒ 訓練プログラム検討ワーキンググループの新設
- (2) 成長3分野の製造業を中心とした魅力的な雇用の場の創造による移住者の呼び込みや県外へ流出した若者の還流 ⇒ 鳥取県技術人材バンクの機能強化

2 主な事業内容

(1) 訓練プログラム検討ワーキンググループ(11,854千円)

成長3分野における人材育成に関し、全国的又は国際的な視点から各分野の動向、ニーズ、課題等を的確に把握し、必要とされる技能・技術を体系的に整理することで、職業大の一部機能移転後に県と連携して取組む職業訓練に係る教材開発に繋げる。

<想定メンバー>

ものづくりの専門家(素形材、経営工学、品質工学、3D設計等)、職業大基盤整備センター
※オブザーバー: タイ労働省技能開発局(自動車関連)、タイ・マヒドン大学(医療機器関連) ⇒ 平成27年11月に人材育成の連携に係る覚書を締結済み。

<活動内容>

- ①WG会議の開催
調査の項目・内容・要領等の検討、調査結果をもとに訓練プログラムの検討を行う。
- ②専門家による調査
全国の成長3分野企業の現場調査、タイ労働省等との覚書に基づく連携調査を行う。
〔想定テーマ(例)〕
◇同時5軸加工やヒト型ロボットによるIoTスマート工場への対応
⇒ 県内モデル工場の設定と訓練現場の確保
◇タイとの覚書に基づく自動車・医療機器製造人材の高度技能訓練方策の共通化

(2) 鳥取県技術人材バンクの機能強化事業(12,480千円)

①求人・求職登録システム導入

鳥取県技術人材バンクにWeb上で求人・求職登録ができるシステムを導入し、登録者数の増加及びマッチング向上につなげる。

<システム機能>

- ◇Web上での求職登録・求人登録
- ◇求人情報等のWebによる発信
- ◇登録からマッチングまでの進捗管理が可能なシステム導入

②大学工学部OB・高専OBとのワーキング会議の開催

大学・高専と連携し、県外に流出した優秀な技術人材の県内環流に向けた仕組みを構築するため、ワーキング会議を開催して県内企業の視察や人材ニーズの意見聴取等を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 訓練プログラム検討ワーキンググループ

県内企業の戦略やニーズ等をもとに訓練プログラムを検討する高度人材育成戦略会議(当初予算)に加え、全国的又は国際的な視点から検討を進めるワーキンググループを新設する。

(2) 鳥取県技術人材バンクの機能強化事業

大都市圏の転職希望者に対して、転職フェアの出展やWebサイトを利用した求人情報等の情報発信など積極的な求職者登録活動を展開した。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
女性・中高年者就業支援事業	89,514	8,315	97,829				8,315	
トータルコスト	91,853	8,315	100,168	(補正に係る主な業務内容) 委託業務の進行管理、付加事業の検討等				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	女性・中高年者等の就業支援：就職率を前年度以上とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県女性活躍推進計画」に基づき、女性の職業生活における活躍を推進するため、「ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ」に女性の正規雇用の促進、活躍の場の拡大、就業継続に向けた取組を行う「女性就労支援コーディネーター」を配置し、企業への働きかけを行うとともに、人材不足業種や女性の参画が少ない分野への就労を促進するための「企業見学会」を開催する。

また、「ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ米子」における相談環境を整備する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	事業内容	予算額
女性就労支援コーディネーターの設置(2名)	正規雇用への転換や雇用のミスマッチ解消、女性の働きやすい環境整備、育児休業制度の普及啓発等、企業への働きかけを強化するため、「女性就労支援コーディネーター」を配置する。(東部及び中西部各1名) <主な業務内容> ・正規雇用転換助成金、輝く女性活躍パワーアップ企業等、各種支援施策の紹介 ・短時間正社員等、女性が働きやすく、能力が発揮できる求人の開拓、啓発・普及 ・産休育休代替職員登録、育休取得アドバイザー派遣制度等のPR ・女性の就業を可能とする労働条件等の調整、就職後の定着支援に向けたフォローアップ ・企業見学会、職場体験講習、女性の再就職を支援するセミナーの開催	6,976
女性のための企業見学会の開催	正規雇用促進や雇用のミスマッチ解消に向けて、人材不足業種(介護等)や女性の参画が少ない分野(建設等)への就業促進を図るため、就労の具体的なイメージを深めるための企業見学会を開催する。(9回程度)	839
「ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ米子」の相談環境の整備		500
合計		8,315

3 これまでの取組状況、改善点

○求職者の希望に応じて就職に向けたきめ細やかな支援を実施することで就職率は年々増加している。

ミドル・シニア (H23: 51.1%→H24: 62.2%→H25: 66.9%→H26: 79.4%→H27: 78.6%)

レディース (H26: 55.0%→H27: 64.1%)

○女性や高齢者などの就業支援と中小企業の人材確保に向けた取組を強化するため、平成28年度から「ミドル・シニア仕事ぶらざ」と「レディース仕事ぶらざ」を一元化した。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

就業支援課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりふるさと就職応援事業	0	28,231	28,231	14,115			14,116	
トータルコスト	0	29,791	29,791	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	情報発信、企業・大学等との連絡調整、セミナー開催等				
工程表の政策目標(指標)	I J Uターン就職者数の増加							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				近年、鳥取県では企業誘致や県内企業の事業拡大等により雇用の場が大幅に増えている一方、県内の若者は、高校卒業後、約半数の2,500人が県外に進学し、進学・就職を機に県外流出している実態にある。その大きな要因である、若者及び保護者の「鳥取県には魅力ある企業がない」という認識を解消するため、魅力ある企業や若者が活躍できる場があることをきめ細かく発信する等により、県内就職を伴走型で強力に応援・促進する。				
2 主な事業内容								
(1) 学生に届く情報発信の見直し・強化 (2,792千円)								
①就活の専門機関(リクナビ等)を活用し、関東圏等における学生に対する効果的な情報発信を図る。								
②就活の専門機関による県内就職のためのセミナーを開催する。(学生、保護者、企業向け)								
(2) 中高生への県内産業紹介 (2,274千円)								
中高生に鳥取県や県内産業(企業)の今の動きや魅力を、教員を通じ授業等で伝える。								
①教員を対象とした産業(企業)見学会を実施する。(東・中・西部)								
②専門機関や教育委員会と連携し、生徒向けの「鳥取県産業・企業魅力紹介パンフレット」を作成、授業等で活用する。								
(3) 大学等との連携による伴走型の県内就職支援事業 (5,630千円)								
①大学連携コーディネーターの配置(1名/中四国・鳥取担当)。(ふるさと鳥取県定住機構委託) 県出身者の多い大学や専門学校を訪問して連携事業を行い、学生への県内就職に関するきめ細かな情報提供や就職相談に応じる。								
②とっとり就活サポーター(若手社員、若手経営者)を中四国地方の大学等に派遣し県内企業で働き生活することの魅力や学生に語ってもらう。								
③県内学生の県内就職を促進する企業バス見学会を実施する。(鳥大、環境大、米子高専)								
(4) とっとりふるさと就職の魅力発信事業 (17,535千円)								
鳥取県に若者が活躍できる企業があること、県内で就職することの良さ等を学生に低学年からきめ細かく情報提供する。また、保護者の「県内には大学で学んだことを活かせる企業がない」という思い込みを解消するため、保護者への発信もあわせて行う。								
○ふるさと鳥取県定住機構に委託								
①学生目線の「とっとり就活情報サイト」の開設、運営								
②「とっとり学生登録」の開設と学生登録者への情報配信								
③学生登録者、大学、専門学校への情報配信								
④情報発信専門員の配置(1名)(①～③を実施)								
○県実施								
①学生・生徒・I J Uターン者を対象とした県内産業の動きや若者の活躍を紹介する情報誌の発行								
②保護者や県民向けに県内産業の動きや若者が企業で活躍していることを地元紙に掲載								
3 これまでの取組状況、改善点								
・学生の県内就職を支援するため、就職フェアやインターンシップを実施しているが、学生に十分な情報が届いていないことから、就活専門機関を活用し、効果的な情報発信に取り組む。								
・県内産業の魅力や動きを進学前の中高生に浸透させていくため、学校の授業等で伝える取組を進める。								

平成28年度5月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
					補正前	補正額	補正後	1項 労政費		
								補正前	補正額	補正後
1 報 酬	209,087		209,087	182,877		182,877	81,914		81,914	
2 給 料	183,701		183,701	153,709		153,709	71,231		71,231	
3 職 員 手 当 等	95,885		95,885	79,130		79,130	36,670		36,670	
4 共 済 費	97,864		97,864	86,712		86,712	39,750		39,750	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	377,494	6,380	383,874	377,020	6,380	383,400	253,174	6,380	259,554	
9 旅 費	59,919	5,954	65,873	52,975	5,954	58,929	45,657	5,954	51,611	
費用弁償	10,502		10,502	6,421		6,421	4,068		4,068	
普通旅費	6,173		6,173	4,090		4,090	1,500		1,500	
特別旅費	43,244	5,954	49,198	42,464	5,954	48,418	40,089	5,954	46,043	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	53,835		53,835	51,869		51,869	19,263		19,263	
12 役 務 費	22,332		22,332	20,128		20,128	14,133		14,133	
13 委 託 料	778,019	20,315	798,334	777,911	20,315	798,226	522,860	20,315	543,175	
14 使用料及び賃借料	158,573		158,573	157,471		157,471	126,431		126,431	
15 工 事 請 負 費	223,559		223,559	223,559		223,559	2,322		2,322	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	2,453		2,453	2,340		2,340				
19 負担金、補助及び交付金	138,254	52,439	190,693	128,824	52,439	181,263	59,760	52,439	112,199	
20 扶 助 費	311		311	311		311				
21 賞 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	200,228		200,228	200,228		200,228	200,228		200,228	
26 寄 附 金										
27 公 課 費	58		58	58		58				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,601,622	85,088	2,686,710	2,495,122	85,088	2,580,210	1,473,393	85,088	1,558,481	
財 源 内 訳	国 庫	1,062,507	12,167	1,074,674	1,062,507	12,167	1,074,674	520,633	12,167	532,800
	地 方 債	114,000		114,000	114,000		114,000			
	そ の 他	75,187		75,187	75,187		75,187	25,112		25,112
	一 般 財 源	1,349,928	72,921	1,422,849	1,243,428	72,921	1,316,349	927,648	72,921	1,000,569

(単位:千円)

款項目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	81,914		81,914	97,226		97,226	59,729		59,729	
2 給 料	71,231		71,231	453,629		453,629	299,920		299,920	
3 職 員 手 当 等	36,670		36,670	233,530		233,530	154,400		154,400	
4 共 済 費	39,750		39,750	213,219		213,219	150,431		150,431	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	253,102	6,380	259,482	688,845		688,845	683,486		683,486	
9 旅 費	45,626	5,954	51,580	83,098		83,098	45,784		45,784	
費 用 弁 償	4,068		4,068	18,121		18,121	12,441		12,441	
普 通 旅 費	1,500		1,500	51,373		51,373	24,306		24,306	
特 別 旅 費	40,058	5,954	46,012	13,804		13,804	9,037		9,037	
10 交 際 費										
11 需 用 費	19,263		19,263	62,329		62,329	23,011		23,011	
12 役 務 費	14,133		14,133	50,860		50,860	29,312		29,312	
13 委 託 料	491,989	20,315	512,304	575,634	49,750	625,384	320,481	32,550	353,031	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	126,431		126,431	155,692		155,692	28,365		28,365	
15 工 事 請 負 費	2,322		2,322	9,419		9,419				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				10,302		10,302	3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	57,450	52,439	109,889	9,978,460	1,771,620	11,750,080	9,471,389	1,734,620	11,206,009	
20 扶 助 費										
21 賞 付 金				575,057		575,057	556,612		556,612	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				332,492		332,492	332,492		332,492	
24 投 資 及 び 出 資 金				1,500		1,500	1,500		1,500	
25 積 立 金	200,228		200,228							
26 寄 附 金										
27 公 課 費				35		35	35		35	
28 繰 出 金				9,048		9,048	9,048		9,048	
予 備 費										
計	1,440,109	85,088	1,525,197	13,530,375	1,821,370	15,351,745	12,168,995	1,767,170	13,936,165	
財 源 内 訳	国 庫	520,633	12,167	532,800	13,271	25,365	38,636		14,115	14,115
	地 方 債									
	そ の 他	25,112		25,112	977,050	3,710	980,760	889,685	3,710	893,395
	一 般 財 源	894,364	72,921	967,285	12,540,054	1,792,295	14,332,349	11,279,310	1,749,345	13,028,655

(単位:千円)

款項目										
	1項 商業費						2項 工鉱業費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	2目 商業振興費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	35,563		35,563	24,629		24,629	24,166		24,166	
2 給 料	247,434		247,434				52,486		52,486	
3 職 員 手 当 等	127,380		127,380				27,020		27,020	
4 共 済 費	97,552		97,552	3,775		3,775	52,879		52,879	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	29,450		29,450	28,196		28,196	653,876		653,876	
9 旅 費	27,609		27,609	7,075		7,075	16,776		16,776	
費 用 弁 償	7,834		7,834	3,347		3,347	4,607		4,607	
普 通 旅 費	16,761		16,761	2,774		2,774	6,945		6,945	
特 別 旅 費	3,014		3,014	954		954	5,224		5,224	
10 交 際 費										
11 需 用 費	15,502		15,502	6,852		6,852	7,049		7,049	
12 役 務 費	18,869		18,869	4,950		4,950	10,243		10,243	
13 委 託 料	47,115	1,647	48,762	15,810	1,647	17,457	269,866	30,903	300,769	
14 使用料及び賃借料	18,609		18,609	6,959		6,959	9,706		9,706	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							3,000		3,000	
19 負担金、補助及び交付金	2,103,380	15,676	2,119,056	1,144,792	15,676	1,160,468	7,368,009	1,718,944	9,086,953	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	282,639		282,639				273,973		273,973	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料							332,492		332,492	
24 投資及び出資金	1,500		1,500							
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費							35		35	
28 繰 出 金							9,048		9,048	
予 備 費										
計	3,052,602	17,323	3,069,925	1,243,038	17,323	1,260,361	9,110,624	1,749,847	10,860,471	
財 源 内 訳	国 庫							14,115	14,115	
	地 方 債									
	そ の 他	282,958		282,958	115		115	606,727	3,710	610,437
一 般 財 源	2,769,644	17,323	2,786,967	1,242,923	17,323	1,260,246	8,503,897	1,732,022	10,235,919	

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合計			
	1目 工鉱業総務費			2目 中小企業振興費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	16,955		16,955	6,961		6,961	242,786		242,786	
2 給 料	52,486		52,486				453,629		453,629	
3 職 員 手 当 等	27,020		27,020				233,530		233,530	
4 共 済 費	51,905		51,905	974		974	237,143		237,143	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	357,000		357,000	296,876		296,876	1,060,506	6,380	1,066,886	
9 旅 費	7,232		7,232	8,880		8,880	99,147	5,954	105,101	
費 用 弁 償	1,986		1,986	1,957		1,957	18,930		18,930	
普 通 旅 費	3,596		3,596	3,349		3,349	28,716		28,716	
特 別 旅 費	1,650		1,650	3,574		3,574	51,501	5,954	57,455	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,781		2,781	4,268		4,268	75,678		75,678	
12 役 務 費	3,808		3,808	6,435		6,435	49,958		49,958	
13 委 託 料	3,268	28,231	31,499	266,598	2,672	269,270	1,098,392	52,865	1,151,257	
14 使用料及び賃借料	4,478		4,478	5,228		5,228	186,442		186,442	
15 工 事 請 負 費							223,559		223,559	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				3,000		3,000	5,340		5,340	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,245,375	1,715,234	5,960,609	2,340,268	3,710	2,343,978	9,617,178	1,787,059	11,404,237	
20 扶 助 費							311		311	
21 貸 付 金				273,973		273,973	616,029		616,029	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				332,492		332,492	332,492		332,492	
24 投 資 及 び 出 資 金							268,052		268,052	
25 積 立 金							200,228		200,228	
26 寄 附 金										
27 公 課 費	35		35				93		93	
28 繰 出 金				9,048		9,048	9,048		9,048	
予 備 費										
計	4,772,343	1,743,465	6,515,808	3,555,001	6,382	3,561,383	15,009,541	1,852,258	16,861,799	
財 源 内 訳	国 庫		14,115	14,115			1,062,507	26,282	1,088,789	
	地 方 債						114,000		114,000	
	そ の 他	85		85	606,642	3,710	610,352	1,031,216	3,710	1,034,926
	一 般 財 源	4,772,258	1,729,350	6,501,608	2,948,359	2,672	2,951,031	12,801,818	1,822,266	14,624,084

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県雇用創造推進協議会負担金 52,439
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県中小企業BCP策定支援事業補助金 2,250
		・鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金 13,426
2項 工鉱業費		
1目 工鉱業総務費		
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県企業立地事業補助金 1,609,833
		・鳥取県工業団地再整備事業補助金 105,401
2目 中小企業振興費		
	負担金、補助 及び交付金	・とっとりバイオフィロンティア基金造成事業補助金 3,710

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
平成28年度 工業団地再整備事業 補助	千円 66,615		千円 66,615	平成30年度から 平成56年度まで	千円 66,615	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
						千円	千円	千円	千円
									66,615

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部改正について								
提 出 理 由	<p>1 提出理由 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）が創設されたことに伴い、企業から鳥取県未来人材育成基金への寄附金が同制度の対象となるよう、同基金の設置目的に奨学金の返還支援事業を行うことを明記するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 鳥取県未来人材育成基金の設置目的に奨学金の返還支援事業を行うことを明記する。 (2) 施行期日は、公布日とする。</p> <p><参考> 平成28年4月14日に地域再生法の一部改正が行われ、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）が創設された。当該制度により、地方自治体が行う一定の地方創生事業に対して企業が寄附を行う場合、現行の損金算入措置に加えて法人事業税、法人住民税及び法人税の税額控除の優遇措置を受けることができる。</p>								
及 び 概 要	<table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td>地方版総合戦略に位置づけられ、地方創生を推進する上で効果の高い取組について地域再生法に基づく地域再生計画を策定し、国の認定を受けたもの。</td> </tr> <tr> <td>税の優遇</td> <td>寄附額に対し、現行の損金算入措置（約3割）に加えて法人事業税、法人住民税及び法人税から新たに計3割の税額控除を行うことにより、合計約6割を控除する。</td> </tr> <tr> <td>制限事項</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税不交付団体であって、かつ市町村の場合は全域が地方拠点強化税制の支援対象外地域である自治体は制度の対象外 ・ 寄附の下限額は10万円とし、企業の本社が立地する自治体への寄附は対象外 ・ 企業に対する寄附の見返りとなる便宜供与を禁止 </td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>平成28年度から平成31年度まで</td> </tr> </table>	対象事業	地方版総合戦略に位置づけられ、地方創生を推進する上で効果の高い取組について地域再生法に基づく地域再生計画を策定し、国の認定を受けたもの。	税の優遇	寄附額に対し、現行の損金算入措置（約3割）に加えて法人事業税、法人住民税及び法人税から新たに計3割の税額控除を行うことにより、合計約6割を控除する。	制限事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税不交付団体であって、かつ市町村の場合は全域が地方拠点強化税制の支援対象外地域である自治体は制度の対象外 ・ 寄附の下限額は10万円とし、企業の本社が立地する自治体への寄附は対象外 ・ 企業に対する寄附の見返りとなる便宜供与を禁止 	対象期間	平成28年度から平成31年度まで
対象事業	地方版総合戦略に位置づけられ、地方創生を推進する上で効果の高い取組について地域再生法に基づく地域再生計画を策定し、国の認定を受けたもの。								
税の優遇	寄附額に対し、現行の損金算入措置（約3割）に加えて法人事業税、法人住民税及び法人税から新たに計3割の税額控除を行うことにより、合計約6割を控除する。								
制限事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税不交付団体であって、かつ市町村の場合は全域が地方拠点強化税制の支援対象外地域である自治体は制度の対象外 ・ 寄附の下限額は10万円とし、企業の本社が立地する自治体への寄附は対象外 ・ 企業に対する寄附の見返りとなる便宜供与を禁止 								
対象期間	平成28年度から平成31年度まで								

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
32 鳥取県未来人材育成基金	<u>県内外の産業界の協力を得て、奨学金の返還支援事業を行うことにより、大学生等の県内への就業を支援し、県内産業を担う人材の育成及び確保を図ること。</u>	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てる時。	32 鳥取県未来人材育成基金	<u>地元産業界の協力を得て、大学生等の県内への就業を支援し、県内産業を担う人材の育成及び確保を図ること。</u>	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てる時。
略					略				

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用 人材局労働政策 課	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	207,360	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県商工労働部 雇用人材局労働政 策課

